

エネルギー安全保障協力に関する日豪共同声明

日本国及びオーストラリアは、相互のエネルギー安全保障並びにルールに基づく市場志向型の貿易及び投資へのコミットメントを共有する特別な戦略的パートナーである。

両国及び地域の繁栄、安全保障、安定及び経済的将来は相互に密接に結びついている。両国は、貿易・経済パートナーシップの相互補完性及びエネルギー安全保障における相互依存関係を認識し、エネルギー資源に係る双方向の貿易及びサプライチェーンの強靱化に取り組むとともに、正当性のない輸出入規制にも対処することにコミットする。

両国は、エネルギー安全保障の強化、液化天然ガス、石炭及び液体燃料を含む必要不可欠なエネルギー物資の両国間における流通を支援すること、並びにエネルギー製品に係る貿易の安定的かつ透明性のある取組を維持するとともに、投資環境に関する予測可能性と透明性を向上させることへのコミットメントを再確認する。また、両国は、エネルギー移行、エネルギー効率化への投資及び協力の後押しを通じたものを含め、エネルギー源の多様化へのコミットメントも確認する。

両国は、相互のエネルギー安全保障が地域のエネルギー安全保障と深く結びついていることを認識し、地域全体にわたる協力の必要性について一致する。この観点から、両国は、日本の「アジア・エネルギー・資源強靱性パートナーシップ (POWER Asia)」及び「投資：オーストラリアの東南アジア経済戦略 2040」の下の取組等、エネルギー強靱性の強化に向けた地域的イニシアティブの重要性を強調する。

両国は、東南アジア及び太平洋の諸国の強靱性にとってのエネルギー資源の重要性を認識する。両国は、地域におけるエネルギー資源の継続的な供給を支援するために協力する。

日本及びオーストラリアは、全ての両国民の安全保障と繁栄のために、地域パートナーに対し、グローバルなエネルギーサプライチェーンを開かれた状態に維持するよう求める。